

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第118期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 小川 文一
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	11,836,294	11,679,067	11,753,913	12,033,421	12,161,339
経常利益 (千円)	796,510	688,150	810,146	1,081,028	1,167,662
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	493,232	518,786	520,495	751,276	861,750
包括利益 (千円)	555,988	437,730	686,163	619,358	869,260
純資産額 (千円)	5,482,234	5,843,415	6,369,371	6,958,730	7,797,991
総資産額 (千円)	18,057,071	17,650,044	17,546,069	17,441,713	17,435,209
1株当たり純資産額 (円)	913.71	973.90	1,061.56	1,159.79	1,299.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.21	86.46	86.75	125.21	143.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	33.1	36.3	39.9	44.7
自己資本利益率 (%)	9.5	9.2	8.5	11.3	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,246,895	1,614,293	1,845,440	2,086,388	2,189,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	724,830	1,219,595	927,419	1,390,366	1,640,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,311,622	493,373	916,295	534,916	549,965
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,255,455	1,156,779	1,158,504	1,319,610	1,318,077
従業員数 (人)	692	707	705	721	727
[外、平均臨時雇用者数]	[443]	[418]	[424]	[396]	[405]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (千円)	6,467,279	6,448,965	6,676,519	6,931,393	7,059,470
経常利益 (千円)	684,638	572,649	701,428	927,258	986,203
当期純利益 (千円)	421,232	469,612	454,717	640,160	710,551
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,941,853	5,300,338	5,659,392	6,181,651	6,882,284
総資産額 (千円)	17,109,458	16,812,904	16,637,920	16,417,183	16,269,693
1株当たり純資産額 (円)	823.64	883.39	943.23	1,030.28	1,147.05
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.21	78.27	75.79	106.69	118.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	31.5	34.0	37.7	42.3
自己資本利益率 (%)	8.9	9.2	8.3	10.8	10.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.1	6.4	6.6	4.7	4.2
従業員数 (人)	219	216	221	223	229
[外、平均臨時雇用者数]	[88]	[79]	[88]	[87]	[93]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治33年11月	当社鉄道線開業の経緯
12月	江之島電気鉄道株式会社創立総会
35年9月	高座郡藤沢字大坂町において江之島電気鉄道株式会社設立
43年11月	藤沢～片瀬間開通
44年10月	大町～小町（鎌倉）間開通により、全線開通（10.2キロ）
大正10年5月	横浜電気株式会社と合併により解散（横浜電気 江之島電気鉄道部となる）
15年7月	東京電灯株式会社に合併される（東京電灯 江之島線となる）
昭和2年7月	江ノ島電気鉄道株式会社（当社）設立（資本金1,000千円）
10月	乗合自動車業営業開始
3年7月	資本金を2,500千円に増資
10月	東京電灯株式会社・江之島線を買収し、営業開始
19年11月	資本金を5,000千円に増資
24年5月	軌道業を地方鉄道業に変更
6月	東京証券取引所に株式を上場
8月	資本金を15,000千円に増資
25年9月	江ノ島鎌倉観光株式会社に商号変更
26年3月	資本金を60,000千円に増資
5月	江ノ島熱帯植物園営業開始
27年8月	江ノ島自動車駐車場営業開始
28年6月	不動産業営業開始
34年1月	貸切自動車業営業開始
7月	資本金を120,000千円に増資
37年12月	江ノ島エスカー営業開始
38年10月	資本金を240,000千円に増資
42年10月	株式会社江ノ島電バスに商号変更
46年5月	株式会社江ノ島電バス設立
47年1月	株式会社横浜重機設立
49年5月	東海建工株式会社を傘下とする
12月	江ノ電ビル（賃貸業施設）営業開始
53年7月	資本金を300,000千円に増資
56年9月	東京証券取引所株式上市廃止 東京証券業協会店頭取扱銘柄となる
58年8月	江ノ島電鉄株式会社に商号変更
59年3月	鎌倉ビル営業開始
60年8月	東京証券業協会店頭取扱廃止
平成10年8月	本社屋を現在地（神奈川県藤沢市片瀬海岸）に竣工
11年4月	江ノ電バス株式会社設立
9月	江ノ電バス株式会社貸切自動車業営業開始
12年3月	江ノ電バス株式会社乗合自動車業営業開始
15年4月	江ノ電バス株式会社へ乗合自動車業の管理の一部を委託
"	株式会社江ノ島電バスの旅行業を株式会社小田急トラベルへ営業譲渡
8月	江ノ島展望灯台営業開始
12月	江ノ電工業株式会社が江ノ電設備管理株式会社に商号変更
16年12月	江ノ電商事株式会社のビル管理業を江ノ電設備管理株式会社へ営業譲渡
19年6月	株式会社江ノ島電バス（存続会社）と江ノ電商事株式会社が合併し、同時に商号変更し、江ノ電バス株式会社となる
12月	株式会社江ノ島電バス横浜設立 [現・連結子会社]
20年4月	株式会社江ノ島電バス横浜乗合自動車業営業開始
28年4月	江ノ電バス株式会社が株式会社江ノ島電バス藤沢に商号変更 [現・連結子会社]
	江ノ電商事株式会社（存続会社）と江ノ電設備管理株式会社が合併し、同時に商号変更し、江ノ電エリアサービス株式会社となる [現・連結子会社]

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業、不動産事業及びレジャー・サービス事業を主たる業務とし、湘南地域を中心に事業活動を展開しています。また、当社は同時に親会社である小田急電鉄(株)グループに属しております。事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1)運輸事業(4社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、小田急電鉄(株) 2(A)
自動車事業	当社、(株)江ノ電バス横浜 1(A)(C)、(株)江ノ電バス藤沢 1(A)(C)

(2)不動産事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社

(3)レジャー・サービス事業(1社)

事業の内容	会社名
観光施設の運営	当社

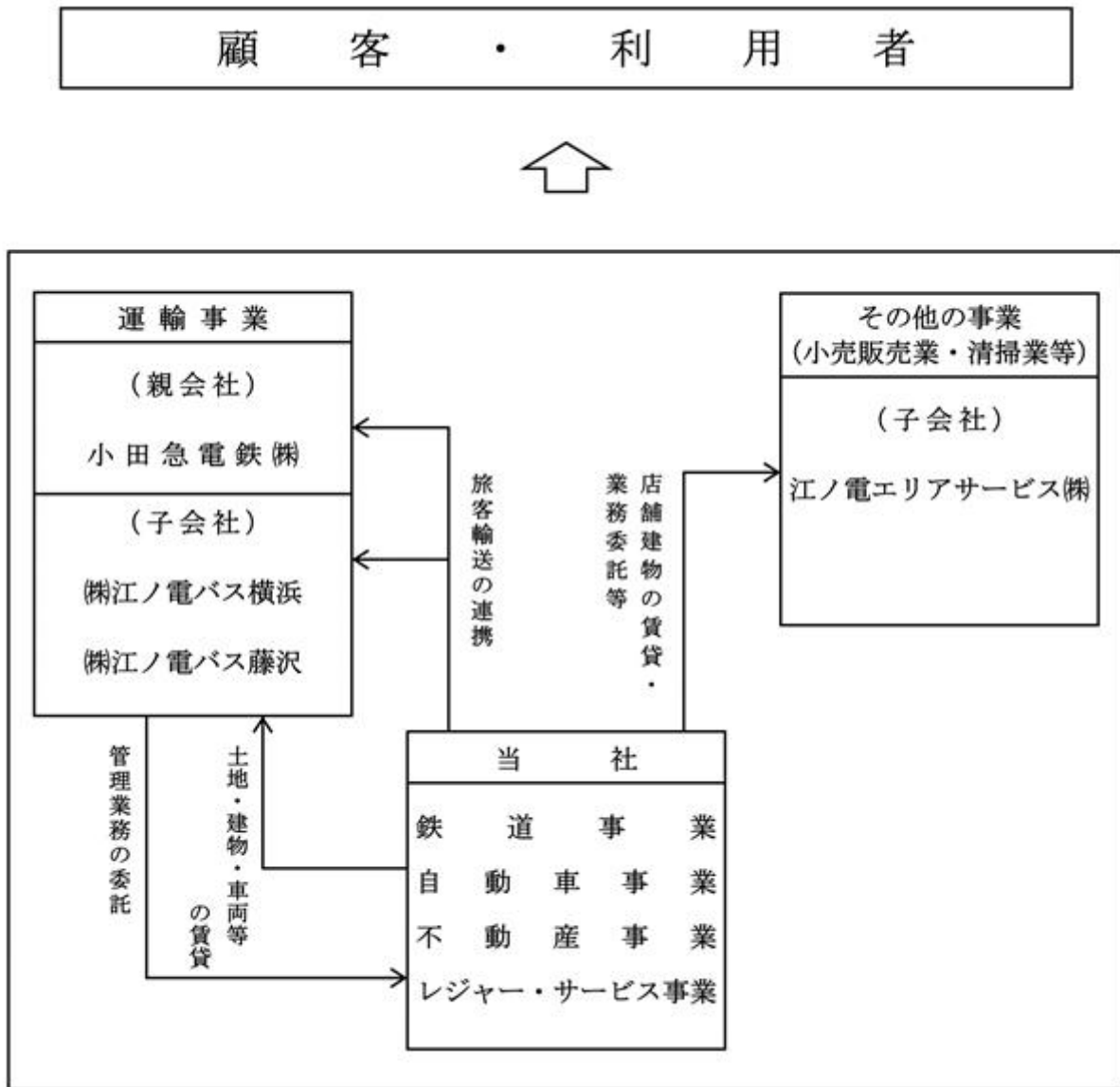
(4)その他の事業(1社)

事業の内容	会社名
小売販売業	江ノ電エリアサービス(株) 1(A)
清掃業	江ノ電エリアサービス(株) 1(A)(B)
広告代理業	江ノ電エリアサービス(株) 1(A)

- 1 連結子会社。江ノ電商事(株)と江ノ電設備管理(株)は、平成28年4月1日を効力発生日として、江ノ電商事(株)を存続会社、江ノ電設備管理(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、また、江ノ電商事(株)は、同日付で江ノ電エリアサービス(株)に商号変更いたしました。
- 2 親会社

- (注) 1. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
2. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
3. 当社は(C)の会社より業務の委託を受けております。
4. 上記部門の会社数には、当社が重複しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359,822	運輸事業	56.4	当社の不動産施設を賃貸しております。 資金の借入を行っております。 役員の兼任.....有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
江ノ電エリアサービス(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	40,000	その他の事業	100	当社への物品の販売等を行うとともに、当社施設の清掃を請負っております。 役員の兼任...有
(株)江ノ電バス横浜 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社へ業務委託しております。 役員の兼任.....有
(株)江ノ電バス藤沢 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社へ業務委託しております。 役員の兼任.....有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項目	(株)江ノ電バス横浜	(株)江ノ電バス藤沢
売上高(千円)	2,693,662	2,922,238
経常利益(千円)	66,761	69,278
当期純利益(千円)	45,257	52,664
純資産額(千円)	306,874	401,049
総資産額(千円)	906,302	914,502

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	645	(70)
不動産事業	3	(1)
レジャー・サービス事業	14	(63)
報告セグメント計	662	(134)
その他の事業	24	(268)
全社(共通)	41	(3)
合計	727	(405)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
229(93)	43歳1ヵ月	21年10ヵ月	6,599,046

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	171	(26)
不動産事業	3	(1)
レジャー・サービス事業	14	(63)
報告セグメント計	188	(90)
全社(共通)	41	(3)
合計	229	(93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に所属しております。

平成29年3月末現在の組合員数は313名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や経済政策などを背景に、企業収益、雇用等の改善傾向が継続し、全体として緩やかな景気回復基調にありましたが、訪日外国人旅行者数が増加する一方でいわゆる「爆買い」の失速もみられることや、海外における政治環境の変化により世界経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社では「安全・安心・快適」な輸送、サービスの提供はもとより、沿線の観光資源を活用した総合的な誘客施策に取組むなど、各事業にわたり積極的な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の全事業営業収益は121億6千1百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。また、当連結会計年度の業績は、営業利益は12億1千2百万円（同6.4%増加）、経常利益は11億6千7百万円（同8.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億6千1百万円（同14.7%増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

運輸事業

鉄道事業では、安全面の取組みとして、警察、消防との連携により列車内における鉄道テロの発生を想定した対応訓練を実施するなど、異常時対応能力の向上に努めたほか、保安度向上のためのPCマクラギ交換工事や和田塚駅ホーム改修工事を行うとともに、列車非常停止装置の全駅設置を完了させるなど、各種安全対策工事を実施いたしました。

施設面では、ホーム上屋及び舗装改修、待合室の設置等により、二期にわたる稲村ヶ崎駅改修工事を完成させるとともに、七里ヶ浜駅における車いす用リフトの設置により全駅でのバリアフリー化が完了したほか、お客様の利便性向上のため、駅務機器改修及び駅放送設備の外国語対応への改修を実施し、「安全・安心・快適」に利用できる施設の整備に努めました。

営業面の取組みとしては、車体更新工事による快適性の向上や、各駅における無料Wi-Fiサービスの拡充により利便性の向上を図りました。また、台湾「平溪線」との友好鉄道協定に加え、新たに「高雄メトロ」と観光連携協定を締結するなど諸施策を展開し、訪日外国人旅行者の更なる獲得に努めました。加えて、スタンプラリーの開催をはじめとするお客様の回遊性を高める施策を展開するとともに、地域と連携した夏の夜間イベント「長谷の灯り」の拡大開催により旅客誘致を行ったほか、各種記念入場券を販売するなど、増収を図りました。

一方、自動車事業では、持続的な成長と効率化を図るため、グループ会社の株式会社江ノ電バス横浜、株式会社江ノ電バス藤沢で事業の運営を行い、当社では両社の企画、管理業務を受託する体制のもとで事業を展開いたしました。

輸送面では、一般路線バスにおいて、老朽化した車両の代替及び増車をを行い、保安度の向上とバリアフリー化を推進するとともに、バスの到着時刻をお知らせするバスロケーションシステム「江ノ電バスナビ」の全面導入により、旅客サービス向上と運行管理面の強化に努めました。

営業面では、新規契約輸送の開始により新たな収益を確保するとともに、羽田空港行直行バス、定期遊覧バス、都市間高速バス、貸切バスにおける無料Wi-Fiサービスの開始により、お客様の利便性向上に努めました。一方、貸切業では関係法令を遵守し、安全確保を最優先に営業に取組むことはもとより、老朽化した車両の代替を行い、保安度及び快適性の更なる向上を図りました。これらの結果、運輸事業における営業収益は88億5千6百万円（前年同期比1.2%増加）になり、営業利益は7億1千万円（同6.4%減少）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	3,332,947	102.8
乗合業	5,229,858	100.1
貸切業	293,369	102.5
自動車事業計	5,523,228	100.2
営業収益計	8,856,175	101.2

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度
		27.4.1~28.3.31	28.4.1~29.3.31
営業日数	日	366	365
期末営業料	料	10.0	10.0
客車走行料	千料	2,307	2,305
旅客人員			
定期	千人	5,909	6,033
定期外	"	12,476	12,835
計	"	18,384	18,867
運輸収入			
定期	千円	646,646	660,386
旅客運賃			
定期外	"	2,554,638	2,629,308
計	"	3,201,285	3,289,695
運輸雑収	"	92,949	92,065
運輸収入合計	"	3,294,234	3,381,761
乗車効率	%	40	41

(注) 乗車効率の算出は、延人料 / (車両走行料 × 平均人員) で算出しております。

(鉄道旅客運賃の推移)

区分	3.11.28から	7.9.11から	9.4.1から	26.4.1から
[対キロ区間制]				
1区	(1キロ~2キロ) 170円	(1キロ~2キロ) 190円	(1キロ~2キロ) 190円	(1キロ~2キロ) 190円
2区	(3キロ~4キロ) 190円	(3キロ~4キロ) 210円	(3キロ~4キロ) 210円	(3キロ~4キロ) 220円
3区	(5キロ~7キロ) 220円	(5キロ~7キロ) 240円	(5キロ~7キロ) 250円	(5キロ~7キロ) 260円
4区	(8キロ~10キロ) 250円	(8キロ~10キロ) 280円	(8キロ~10キロ) 290円	(8キロ~10キロ) 300円
5区				

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度
		27.4.1~28.3.31	28.4.1~29.3.31
乗合業			
旅客運送雑収	千円	1,234,697	1,217,034
運送収入合計	"	1,234,697	1,217,034

(自動車事業営業成績表)

種別	単位	前連結会計年度	当連結会計年度
		27.4.1~28.3.31	28.4.1~29.3.31
乗合業			
営業日数	日	366	365
期末営業料	料	1,771.47	1,770.95
走行料	千料	10,208	10,204
旅客人員	千人	30,040	30,130
旅客運送収入	千円	5,204,959	5,210,837
旅客運送雑収	"	20,706	19,021
運送収入合計	"	5,225,666	5,229,858

(自動車旅客運賃の推移)

区分	元.11.1から	4.4.1から	9.9.1から	26.4.1から
(横浜市内路線)				
均一制(円)	180	200	210	現金220 ICカード216

区分	3.10.1から	6.3.1から	9.4.1から	26.4.1から
(その他の路線)				
特殊区間制	1区160円・2区180円 3区200円 以後1区増すごとに10円加算	1区170円 以後1区増すごとに20円加算	-	-
対キ口区間制(円)	32.50	35.00	37.60	37.60

不動産事業

不動産業では、賃貸業において江ノ電第1ビルなどで機能維持・向上のための各種設備更新工事を行うとともに、江ノ電藤が谷ビルでの屋内型レンタル収納スペース「江ノ電クローゼット鶴沼」の開業による収益確保や、江ノ電第2ビルをはじめとする賃貸ビルへのテナント誘致を進めた結果、営業収益は8億7百万円（前年同期比0.7%減少）、営業利益は1億9千6百万円（同24.9%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	807,184	99.3
営業収益計	807,184	99.3

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、「第4回イルミネーションアワード」総合エンタテインメント部門において、全国第2位に選出された冬季の「湘南の宝石」をはじめ、夏季の「江の島灯籠」など、地域と連携した江の島島内の各種誘客イベントを実施いたしました。また、江の島展望灯台が一般社団法人夜景観光コンベンション・ビューロー主催の「夜の美しい灯台」ランキングにおいて第1位に選出され、「日本三大夜灯台」に認定されました。これらが夜間入場者の定着化やリピーター増加に寄与したことに加え、訪日外国人旅行者増加並びに圏央道方面からの新規顧客獲得の相乗効果により、江の島サムエル・コッキング苑及び江の島展望灯台の年間入場者数が過去最高となるなど、各施設とも収益が好調に推移しました。これらの結果、営業収益は15億5千6百万円（前年同期比2.4%増加）、営業利益は2億7千6百万円（同17.6%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	1,556,897	102.4
営業収益計	1,556,897	102.4

その他の事業

その他の事業では、一般建設業から撤退したものの、小売販売業、広告代理業及び清掃業において新規顧客の獲得をはじめ積極的な営業活動を展開した結果、営業収益は9億4千1百万円（前年同期比0.6%減少）となり、営業利益は2千2百万円（前年同期は営業損失1千9百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	488,475	123.2
清掃業	235,007	81.2
広告代理業	217,598	93.1
営業収益計	941,081	99.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、老朽設備の更新工事等による設備投資等は減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことで借入金返済による支出等が増加したこともあり、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、当連結会計年度末には13億1千8百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億8千9百万円（同4.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億1千3百万円計上された他、減価償却費が12億7千5百万円計上されたことや、法人税等の支払額3億5千9百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億4千万円（同18.0%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出が15億7百万円計上されたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4千9万円（同2.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億4千万円や、短期借入金の純増減額として8億円減少したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	8,856,175	101.2
不動産事業	807,184	99.3
レジャー・サービス事業	1,556,897	102.4
報告セグメント計	11,220,257	101.2
その他の事業	941,081	99.4
合計	12,161,339	101.1

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社並びに当社グループを取巻く経営環境は、訪日外国人旅行者の増加と圏央道等の交通網の整備による北関東方面を中心とした新規顧客の増加傾向に加え、「2020東京オリンピック」の開催等による更なる新規顧客獲得の機会を有する一方で、近未来において当社並びに当社グループの事業エリアの人口減少が見込まれることや、地震、津波等の自然災害の発生リスクが高まる等、脅威も内在している状況にあります。

このような状況のもと、当社ならびに当社グループは、湘南・鎌倉地域に集う人々の、「かけがえのない時間」、「やすらぎの心」、「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念に掲げ、その実現を通じて地域とともに発展することが当社グループの社会的責任であると捉え、地域に密着した事業を行っております。当社といたしましては、鉄道をはじめとする事業の社会的使命を認識し、事業活動の誠実な遂行と「安全・安心・快適」、「社会・地域貢献活動」、「リスクマネジメント」など、多岐にわたる取組みにより社会的責任を果たすとともに、経営方針で掲げる「顧客創造企業」として企業価値の向上を図るために、全社をあげて事業を推進してまいります。また、セーリング競技の会場が江の島に決定した「2020東京オリンピック」を見据え、施設整備や輸送サービス向上施策を積極的に推進し、訪日外国人旅行者を含むお客様の受入体制の強化に鋭意努めてまいります。

運輸事業の鉄道事業においては、安全管理体制の強化と従業員の安全意識及び待遇、サービスの向上に努め、ハード、ソフト両面で「安全・安心・快適」の更なる向上に努めてまいります。施設面では、利便性、快適性向上に向け、主要駅における諸設備の改善や車両の改良、更新に取組むほか、各種安全対策工事等を推進するとともに、営業面では台湾「平溪線」との友好鉄道協定並びに「高雄メトロ」との観光連携協定に基づく諸施策の展開などを通じて、増加する訪日外国人旅行者の取込みや受入体制の強化に取組んでまいります。更に、インターネットやSNSなど各種媒体を効果的に活用し、積極的に沿線エリアの魅力を発信することにより、収益向上に努めてまいります。

自動車事業においては、少子高齢化の進展等引続き厳しい経営環境に置かれておりますが、安全管理体制の更なる強化を図るとともに、お客様の利便性向上を重視したダイヤ編成に取組んでまいります。また、バスロケーションシステムを活用し、サービス向上と運行管理面の強化を図り、増収に努めてまいります。加えて、車両の代替を計画的に推進し、ノンステップ車両や環境に配慮した車両の導入を更に進め、快適性向上はもとより人と環境にやさしいバスとして地域社会に貢献してまいります。

不動産事業においては、藤沢市による「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」に基づき、事業のあるべき将来像を見据え、各賃貸施設へのテナント誘致に積極的に取組むとともに、開業した「江ノ電クローゼット鶴沼」の稼働率向上をはじめ、各施設における更なる活性化策や有効活用策について、鋭意検討してまいります。

レジャー・サービス事業においては、安心で快適な施設運営によりお客様満足度の向上を図るとともに、行政及び観光協会等の地元関係機関と一体となった各種イベントの拡充により、リピート率向上と増収に努めてまいります。また、各施設の魅力や利便性の向上、収益力の強化に引続き取組み、訪日外国人旅行者を含めて多様化する来訪者の取込みを推進してまいります。

その他の事業におきましても、運輸事業の鉄道事業の沿線エリア来訪者増に向けた各種施策と相乗した営業活動の展開及び販路の拡充とコストの削減に努め、収支の安定を図ってまいります。

当社グループといたしましては、これらの諸課題を着実に遂行していくことにより、経営基盤の拡充と業績の向上を図り、経営理念の実現を目指してまいります。また、安全管理体制の強化やリスクマネジメント体制の充実を図りつつ、事業活動を通じて地域社会に貢献することで企業価値向上に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 運輸事業における法的規制

当社グループにおける主要事業であります運輸事業については、鉄道事業法及び道路運送法による以下の法的規制があります。

鉄道事業については、鉄道事業を営むものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（鉄道事業法第3条及び第16条）。

自動車事業については、一般旅客自動車運送事業を営むものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃及び料金についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（道路運送法第4条及び第9条）。

これらの法律が改正された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)人口動向による業績変動リスク

神奈川県立高校の学区制廃止の定着によって、沿線の主要な学校で学区外からの生徒が安定し、通学定期旅客については堅調に推移しており、通勤定期旅客も企業の雇用調整等の安定により、堅調に推移しておりますが、昨今の少子化・高齢化等を背景として、労働人口・就学人口の減少に伴い定期旅客減が継続的に続く場合、運輸事業の業績に影響を与える可能性があります。

(3)自然災害

当社グループにおいては、運輸事業を中心に多岐に亘る事業を展開しておりますが、事業エリアが沿岸のため台風や地震、津波といった大規模な自然災害が発生した場合、収入の一時的な減少と復旧のために多額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)輸送中の事故

当社グループでは、運輸サービス等における事故防止のため様々な取組みを実施しておりますが、人為的なミスや機器の誤作動等により大きな事故が発生した場合、人的被害や事業の中断等が生じるとともに、被害者に対する損害賠償責任や施設の復旧等に伴う費用が発生することに加え、顧客の信頼及び社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)人材の確保

当社グループは労働集約型の事業が多く、かつ専門性の高い業務内容も多いため、労働力として質の高い人材の確保が重要となります。そのため、優秀な人材を確保、育成し、働きやすい職場環境の確保と健全な労働環境の維持に努めておりますが、これを達成できず、人材不足が常態化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)有利子負債依存度増加による財務変動リスク及び金利情勢による業績変動リスク

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入れにより調達しているため、総資産に占める借入金残高の割合が27.9%となっております。

運輸事業における設備の改良及び老朽化更新、バリアフリー化対応工事、安全対策工事、バス車両のノンステップ車両への代替等、多額の設備投資が予定されており、総資産に占める借入金残高の割合が上昇し、有利子負債依存度増加による財務変動リスクがあります。また、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し174億3千5百万円となりました。これは、地域公共交通確保維持補助金等の未収入金等により、流動資産が6千万円増加しましたが、リース資産の除却等により、固定資産合計で6千7百万円減少したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円減少し96億3千7百万円となりました。これは、短期借入金の7億8千2百万円減少等によります。また、当連結会計年度末の借入金残高は、4億4千万円減少し48億6千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、77億9千7百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によります。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、テレビドラマや映画のロケ地としてメディアに取り上げられた他、各種インバウンド施策の展開等の効果があり、前連結会計年度に比べ1億2千7百万円増加し121億6千1百万円となりました。営業利益は、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果があり、前連結会計年度に比べ7千2百万円増加し12億1千2百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益にて受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ9百万円増加し2千6百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ4百万円減少し7千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8千6百万円増加し、11億6千7百万円となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益では地域公共交通確保維持補助金受入等により前連結会計年度に比べ5千4百万円増加し1億7千1百万円となりました。特別損失では、地域公共交通確保維持補助金等に伴う固定資産圧縮損等の影響等により前連結会計年度に比べ5千3百万円増加し1億2千5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12億1千3百万円となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億1千万円増加し8億6千1百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、設備投資に対する株式会社日本政策投資銀行等からの融資の他、資金効率向上のため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、前掲の「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に於いて、運輸事業を中心に設備の保安度、旅客サービスの向上並びに充実、強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,587,520千円であり、セグメント別の設備投資について主なものを示すと次のとおりであります。

(1) 運輸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、鉄道事業では車体更新161,741千円、稲村ヶ崎駅ホーム上屋など駅施設改良設備188,707千円及び電路設備改良工事における設備投資額89,830千円の実施をいたしました。自動車事業では車両等購入における設備投資額379,214千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却は、鉄道事業では稲村ヶ崎駅関係で26,309千円の実施をいたしました。重要な設備の売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、第1ビルにおいて水温水(大)ヘッダー更新13,124千円、スプリンクラー兼消火栓ポンプ更新10,737千円及び、藤が谷ビル4階レンタルクローゼット改装等53,199千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) レジャー・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、江の島展望灯台の設備拡充14,454千円及び、江の島島内商業施設の設備拡充6,214千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他の事業

重要な設備の投資、除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	3,342,697	845,588	168,514	1,287,634 (72,449)	-
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	709,031	625,547	11,985	1,913,341 (26,380)	153,953
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	3,435,227	-	20,299	351,543 (3,129)	-
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	672,230	32,599	25,915	1,614 (2,303)	6,623

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		従業 員数 (人)
			その他 (千円)	合計 (千円)	
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	136,218	5,780,653	134 (20)
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	48,168	3,462,027	-
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	135,372	3,942,442	-
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	2,441	741,423	9 (63)

(注) 1. 鉄道事業 藤沢～鎌倉10.0kmの区間を15駅にて営業しております。

2. 自動車事業 車両数は乗合233(内賃借21)、貸切17(内賃借6)、特定11(内賃借3)であります。
(車両数は、連結決算数値を使用しております。)

3. 上記の内、第1ビル他において、建物を賃貸しております。年間賃貸料は、778,429千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
江ノ電エリア サービス(株)	本社他(藤沢 市他)	その他の事 業	事務所 売店	68,645	582	6,539	18,757 (168)	-
(株)江ノ電バス 横浜	本社他(藤沢 市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-
(株)江ノ電バス 藤沢	本社他(藤沢 市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				その他 (千円)	合計 (千円)	
江ノ電エリア サービス(株)	本社他(藤沢 市他)	その他の事 業	事務所 売店	6,831	101,356	24 (268)
(株)江ノ電バス 横浜	本社他(藤沢 市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	215 (19)
(株)江ノ電バス 藤沢	本社他(藤沢 市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	259 (25)

(注) 1. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の設備はすべて提出会社から賃借しております。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測・業界動向・投資効果率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調 達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鉄道事業	神奈川県 藤沢市	運輸事業	車両改良	176,500	-	自己資金 借入金	平成29年4月	平成29年12月	-
提出会社 自動車事業	神奈川県 藤沢市	運輸事業	車両購入	494,385	-	自己資金 借入金	平成29年4月	平成29年8月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和49年12月1日	1,200	6,000	60,000	300,000	-	19,272

(注) 有償株主割当(1:0.25)1,200千株
発行価格50円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	16	-	-	389	411	-
所有株式数(単元)	-	250	15	3,985	-	-	1,694	5,944	56,000
所有株式数の割合(%)	-	4.21	0.25	67.04	-	-	28.50	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,225	70.44

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,944	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点に立ち、株主還元重視のもと、安定的かつ継続的な配当に努めることを基本方針とし、1株当たり5円といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、更なる財務体質及び設備の充実によるサービス向上を骨子に経営基盤の安定を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	30,000	5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		天野 泉	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社人事部長 " 15年6月 同社執行役員人事部長 " 17年6月 同社執行役員法務・環境統括室長 兼監査室長 " 18年6月 立川バス株式会社代表取締役専務 " 19年6月 同社代表取締役社長 " 22年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員 " 24年6月 同社取締役 " 24年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役社長 " 26年6月 当社代表取締役社長(現在) " 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注)1	-
専務取締役		榎井 進	昭和32年10月2日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成17年6月 当社経営企画部長兼総務部長 " 21年6月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 " 21年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締役社長 " 25年6月 当社常務取締役総務部長 " 26年6月 当社常務取締役 " 27年6月 株式会社江ノ電バス藤沢代表取締役社長(現在) " 29年6月 当社専務取締役(現在)	(注)1	7,300
常務取締役		斉藤 勇	昭和27年4月22日生	昭和52年9月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成19年12月 当社自動車部部長 " 22年6月 当社自動車部長 " 23年6月 当社取締役自動車部長 " 23年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締役社長(現在) " 27年6月 当社常務取締役(現在)	(注)1	1,000
常務取締役		山田 正文	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社安全・技術部課長 " 21年6月 当社経営企画部部長 " 23年6月 当社鉄道部長 " 24年6月 当社取締役鉄道部長 " 28年6月 当社常務取締役(現在)	(注)1	-
取締役	事業部長	秋山 正美	昭和38年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 当社総務部部長 " 25年6月 当社観光企画部長兼事業部長 " 26年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部長 " 27年6月 当社取締役事業部長兼鉄道部付部長 " 28年6月 当社取締役事業部長(現在)	(注)1	1,000
取締役	鉄道部長	関 和也	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社旅客営業部課長 " 23年6月 ジローレストランシステム株式会社取締役営業支援本部副本部長 " 24年2月 同社取締役総務部長 " 26年6月 当社取締役経営企画部長 " 28年6月 当社取締役鉄道部長(現在)	(注)1	-
取締役	経理部長	持田 和信	昭和39年5月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成23年6月 当社経理部長 " 29年6月 当社取締役経理部長(現在)	(注)1	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		五十嵐 秀	昭和36年10月6日生	昭和59年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成19年6月 同社電気部長 " 23年6月 同社運転車両部長 " 24年6月 同社執行役員運転車両部長 " 28年6月 同社取締役執行役員運転車両部長 " 29年4月 同社取締役執行役員交通サービス 事業本部長(現在) " 29年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 神奈川中央交通株式会社入社 平成13年3月 同社人事部長 " 13年6月 同社取締役人事部長 " 14年6月 同社取締役運輸部長 " 15年6月 同社常務取締役運輸部長 " 18年6月 同社常務取締役 " 21年6月 大山観光電鉄株式会社代表取締役 社長 " 23年6月 神奈川中央交通株式会社専務取締 役 " 28年6月 同社代表取締役社長(現在) " 28年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		能條 進	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社法務・環境統括室部長 " 17年6月 同社監査室部長 " 18年6月 同社監査室長 " 20年6月 小田急商事株式会社常務取締役企 画管理本部長兼内部監査部長 " 21年6月 株式会社小田急ライフアソシエ代 表取締役社長 " 23年6月 小田急商事株式会社常務取締役企 画管理本部長兼内部監査部長 " 25年6月 当社監査役 " 27年6月 当社取締役(現在) " 27年6月 江ノ電設備管理株式会社専務取締 役 " 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社専 務取締役(現在)	(注)1	2,000
取締役		亀井 利生	昭和31年10月21日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成17年6月 当社経理部長 " 22年6月 当社取締役経理部長 " 23年6月 当社取締役事業部長 " 24年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部 長 " 25年6月 当社取締役経営企画部長 " 26年6月 当社取締役(現在) " 26年6月 江ノ電商事株式会社代表取締役社 長 " 28年4月 江ノ電エリアサービス株式会社専 務取締役(現在)	(注)1	5,000
監査役		高松 茂雄	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社住宅事業部長 " 19年6月 小田急不動産株式会社取締役 " 19年10月 同社常務取締役住宅事業本部長 " 24年6月 箱根観光船株式会社監査役 " 24年6月 小田急箱根高速バス株式会社監査 役 " 24年6月 箱根ロープウェイ株式会社監査役 " 27年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-
計						17,300

(注)1. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

2. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 滋	昭和40年9月30日生	昭和63年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成18年6月 小田急電鉄株式会社人事部課長 平成22年6月 小田急箱根ホールディングス株式会社営業統括部長 平成24年6月 同社取締役営業統括部長 平成27年6月 小田急電鉄株式会社経営企画部長 平成28年6月 同社グループ経営部長 平成29年6月 同社執行役員グループ経営部長(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社では、株主やお客様、地域社会等、すべての利害関係者から信頼される企業グループであり続けることを基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の一つであると認識し、経営の健全性、効率性、透明性を高め、迅速な意思決定の行える経営体制の整備、構築を推進しております。

[経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成29年3月31日現在、11名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会を置き、経営上の重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項についての審議を行っております。

当社の監査役は、1名で当社及び連結子会社の取締役職務の執行が法令、定款、株主総会の決議及び取締役会の決議に適合しているかどうかの監査、取締役の業務の執行の適法性の監査を行っております。当社は、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

コンプライアンスにつきましては、親会社であります小田急電鉄㈱をはじめとする小田急グループリスクマネジメント連絡会の方針に基づき、役員並びに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家からも助言をうけつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づく内部監査部門を設置し、当社各部署及び連結子会社に対する業務監査の定例実施によってリスクマネジメントをはじめとする業務全般の妥当性及び有効性を評価することにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの適正な運営と継続的改善の支援に取り組んでおります。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に公認会計士より会計監査に係る報告を受け、情報の共有化に努める他、必要に応じ意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

山口 直志

越智 一成

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 6名

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理の確立や法令遵守の経営を徹底していくため、コンプライアンスやリスク管理に関する事項を審議する専門委員会（リスクマネジメント委員会）を設置している他、その実効性を高めるための施策として、第三者機関を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置し内部通報制度を整備する等、リスクマネジメントについて体系的に取組む体制を構築しております。

また、企業不祥事、法令違反等会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、当社リスクマネジメント委員会が中心となり、関係部署との緊密な連携により対応しております。

連結子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社グループ共通の「江ノ電グループコンプライアンス指針」を定め、グループ全体での遵法意識の醸成と向上を図っております。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規則」及び「関係会社合議要綱」に則り、経営企画部においてグループの運営と管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行っております。

また、当社グループの全事業において、安全性向上を図ることを目的に「江ノ電グループ安全マネジメント会議」を半期に1回開催し、安全に関する取組みの推進状況の確認及び実施結果を検証するとともに、当社「リスクマネジメント委員会」をグループ横断的な組織とし、各連結子会社もコンプライアンスや当社グループを取巻くリスクに関する事項の審議に加わり、各社においてこれらを共有、教育等の実施により危機管理意識の浸透を図る体制を構築しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬 13名 103,230千円
監査役に支払った報酬 1名 9,540千円

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任議案については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役

該当事項はありません。

社外監査役

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300	200	16,300	200
連結子会社	-	-	-	-
計	16,300	200	16,300	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,610	1,318,077
受取手形及び売掛金	620,679	621,855
商品及び製品	68,111	53,895
分譲土地建物	82,374	-
原材料及び貯蔵品	85,691	97,952
前払費用	25,219	29,073
繰延税金資産	144,953	170,924
その他	30,206	145,985
貸倒引当金	108	166
流動資産合計	2,376,737	2,437,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,275,154	8,196,843
機械装置及び運搬具(純額)	1,438,475	1,503,286
土地	4,342,513	4,350,609
建設仮勘定	20,630	21,180
リース資産(純額)	429,271	160,577
その他(純額)	205,257	265,595
有形固定資産合計	13,709,922	13,656,092
無形固定資産	292,763	349,618
投資その他の資産		
投資有価証券	434,031	462,924
繰延税金資産	430,918	412,316
その他	113,340	125,862
貸倒引当金	-	9,202
投資その他の資産合計	978,289	991,901
固定資産合計	15,064,976	14,997,611
資産合計	17,441,713	17,435,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,960	755,965
短期借入金	3,433,363,644	3,422,581,238
リース債務	282,653	73,631
未払法人税等	195,221	210,653
未払消費税等	89,961	103,932
未払費用	311,873	314,970
前受金	171,921	181,524
賞与引当金	310,182	319,111
繰延税金負債	9	-
その他	391,909	378,162
流動負債合計	5,942,338	4,919,191
固定負債		
長期借入金	3,419,938,500	3,422,280,100
リース債務	171,130	99,779
退職給付に係る負債	1,792,007	1,789,814
繰延税金負債	2	130
預り保証金・敷金	425,378	396,277
資産除去債務	213,626	151,925
固定負債合計	4,540,645	4,718,027
負債合計	10,482,983	9,637,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	6,468,648	7,300,398
株主資本合計	6,787,920	7,619,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,210	180,420
退職給付に係る調整累計額	10,599	2,100
その他の包括利益累計額合計	170,809	178,320
純資産合計	6,958,730	7,797,991
負債純資産合計	17,441,713	17,435,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
運輸業等役務収益	11,075,333	11,220,257
商品及び製品売上高	958,088	941,081
営業収益合計	12,033,421	12,161,339
営業費		
運輸業等営業費	2,981,767	2,917,242
商品及び製品売上原価	7,750,728	7,779,678
販売費及び一般管理費	1,232,610	1,252,352
営業費合計	10,894,105	10,949,272
営業利益	1,139,316	1,212,066
営業外収益		
受取利息	696	570
受取配当金	14,009	18,297
未払配当金除斥益	-	3,799
雑収入	1,919	3,687
営業外収益合計	16,624	26,354
営業外費用		
支払利息	70,146	56,593
事業保険料	3,598	3,748
貸倒引当金繰入額	-	9,202
雑支出	1,167	1,214
営業外費用合計	74,912	70,759
経常利益	1,081,028	1,167,662
特別利益		
固定資産売却益	4,203,358	4,377,000
補助金	3,874,320	3,168,174
投資有価証券売却益	18	-
その他	9,982	-
特別利益合計	117,791	171,944
特別損失		
固定資産圧縮損	5,676,615	5,123,627
固定資産除却損	6,244	6,178
その他	2,198	470
特別損失合計	72,257	125,881
税金等調整前当期純利益	1,126,561	1,213,725
法人税、住民税及び事業税	344,667	362,445
法人税等調整額	30,617	10,469
法人税等合計	375,284	351,975
当期純利益	751,276	861,750
親会社株主に帰属する当期純利益	751,276	861,750

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	751,276	861,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,981	20,210
退職給付に係る調整額	43,937	12,700
その他の包括利益合計	1 131,918	1 7,510
包括利益	619,358	869,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,358	869,260

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	5,747,371	6,066,643	248,191	54,536	302,728	6,369,371
当期変動額								
剰余金の配当			30,000	30,000				30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			751,276	751,276				751,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					87,981	43,937	131,918	131,918
当期変動額合計	-	-	721,276	721,276	87,981	43,937	131,918	589,358
当期末残高	300,000	19,272	6,468,648	6,787,920	160,210	10,599	170,809	6,958,730

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	6,468,648	6,787,920	160,210	10,599	170,809	6,958,730
当期変動額								
剰余金の配当			30,000	30,000				30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			861,750	861,750				861,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					20,210	12,700	7,510	7,510
当期変動額合計	-	-	831,750	831,750	20,210	12,700	7,510	839,260
当期末残高	300,000	19,272	7,300,398	7,619,670	180,420	2,100	178,320	7,797,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,126,561	1,213,725
減価償却費	1,332,131	1,275,247
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,957	20,356
賞与引当金の増減額(は減少)	1,356	8,929
固定資産除却損	90,591	81,111
補助金	87,432	168,174
固定資産圧縮損	67,615	123,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	9,260
投資有価証券売却損益(は益)	18	-
受取利息及び受取配当金	14,705	18,868
支払利息	70,146	56,593
売掛金の増減額(は増加)	21,390	1,176
固定資産売却損益(は益)	20,358	3,770
たな卸資産の増減額(は増加)	15,571	1,921
前払費用の増減額(は増加)	4,832	3,854
その他の流動資産の増減額(は増加)	39,574	666
買掛金の増減額(は減少)	127,430	33,010
未払消費税等の増減額(は減少)	176,823	13,971
未払費用の増減額(は減少)	2,283	2,750
前受金の増減額(は減少)	4,064	9,602
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,090	13,746
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	24,600	29,100
その他	11,542	12,844
小計	2,500,215	2,584,217
利息及び配当金の受取額	14,705	18,868
利息の支払額	70,465	56,247
保険金の受取額	500	2,000
法人税等の支払額	358,567	359,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086,388	2,189,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	20,752	4,030
固定資産の取得による支出	1,563,213	1,507,958
投資有価証券の売却による収入	168	-
貸付けによる支出	-	9,700
貸付金の回収による収入	6,399	6,515
補助金等の受入	211,909	36,154
その他	66,382	169,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,390,366	1,640,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	845,060	800,606
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	1,262,600	240,200
配当金の支払額	29,422	29,455
リース債務の返済による支出	87,954	79,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,916	549,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,105	1,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,504	1,319,610
現金及び現金同等物の期末残高	1,319,610	1,318,077

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電エリアサービス㈱、㈱江ノ電バス横浜及び㈱江ノ電バス藤沢の3社であります。当連結会計年度より、当社の連結子会社であった江ノ電設備管理㈱は、江ノ電商事㈱を存続会社として合併し、江ノ電エリアサービス㈱に商号変更しております。これにより、消滅会社である江ノ電設備管理㈱を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては移動平均法により評価しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた500千円は、「雑収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた500千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(たな卸資産の保有目的の変更)

たな卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、分譲土地建物82,374千円を有形固定資産の土地に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	21,026,527千円	21,698,824千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,454,761千円	1,573,924千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・運搬具等)	5,360,080千円	5,619,482千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,502,700千円	1,934,500千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	676,000千円	604,000千円

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を保留しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	259,603千円	193,903千円
経費	53,165	48,699
諸税	3,445	2,139
減価償却費	7,395	7,610
計	323,610	252,352

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	310,182千円	319,111千円
退職給付費用	77,465	94,813

3 補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	78,141千円	115,038千円
バス活性化システム整備費等補助金等	9,291	53,135
計	87,432	168,174

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,358千円	3,770千円
計	20,358	3,770

5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	60,032千円	82,236千円
バス活性化システム整備費等補助金等	7,583	41,390
計	67,615	123,627

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	493千円	301千円
機械装置及び運搬具	289	0
その他(工具器具備品他)	98	6
撤去費	1,563	1,475
計	2,444	1,782

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	746千円	74千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	134,327千円	28,893千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	134,327	28,893
税効果額	46,346	8,683
その他有価証券評価差額金	87,981	20,210
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,950	15,042
組替調整額	68,559	3,121
税効果調整前	65,608	18,163
税効果額	21,671	5,463
退職給付に係る調整額	43,937	12,700
その他の包括利益合計	131,918	7,510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,319,610千円	1,318,077千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,319,610	1,318,077

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。短期的な運転資金は親会社のキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）より調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内ルールに従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（市場価格や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,319,610	1,319,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	620,679	620,679	-
(3) 投資有価証券	359,492	359,492	-
資産計	2,299,782	2,299,782	-
(1) 支払手形及び買掛金	824,960	824,960	-
(2) 短期借入金	3,123,444	3,123,444	-
(3) リース債務(流動負債)	282,653	282,653	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	2,178,700	2,387,445	208,745
(5) リース債務(固定負債)	171,130	169,265	1,864
負債計	6,580,888	6,787,770	206,881

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,318,077	1,318,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	621,855	621,855	-
(3) 投資有価証券	388,386	388,386	-
資産計	2,328,318	2,328,318	-
(1) 支払手形及び買掛金	755,965	755,965	-
(2) 短期借入金	2,322,838	2,322,838	-
(3) リース債務(流動負債)	73,631	73,631	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	2,538,500	2,704,058	165,558
(5) リース債務(固定負債)	99,779	98,000	1,779
負債計	5,790,715	5,954,494	163,779

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	74,538	74,538
預り保証金・敷金	425,378	396,277

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロ - を見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,251,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	620,679	-	-	-
合計	1,872,524	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,255,097	-	-	-
受取手形及び売掛金	621,855	-	-	-
合計	1,876,953	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,123,444	-	-	-	-	-
長期借入金	240,200	228,400	220,000	212,350	198,800	1,078,950
リース債務	282,653	74,068	33,340	29,422	18,856	15,441
合計	3,646,298	302,468	253,340	241,772	217,656	1,094,391

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,322,838	-	-	-	-	-
長期借入金	258,400	250,000	242,350	228,800	221,050	1,337,900
リース債務	73,631	34,162	30,202	19,758	15,655	-
合計	2,654,869	284,162	272,552	248,558	236,705	1,337,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,950	126,845	229,104
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355,950	126,845	229,104
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,542	3,640	97
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,542	3,640	97
	合計	359,492	130,485	229,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,538千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388,386	130,485	257,900
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	388,386	130,485	257,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	388,386	130,485	257,900

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 74,538千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	168	18	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	168	18	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度(ポイント制度)と確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けており、連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,752,355千円	1,792,007千円
勤務費用	67,973	67,033
利息費用	12,442	12,738
数理計算上の差異の発生額	2,950	15,042
退職給付の支払額	37,813	97,007
退職給付債務の期末残高	1,792,007	1,789,814

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,792,007千円	1,789,814千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,792,007	1,789,814
退職給付に係る負債	1,792,007	1,789,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,792,007	1,789,814

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	67,973千円	67,033千円
利息費用	12,442	12,738
数理計算上の差異の費用処理額	3,165	3,121
過去勤務費用の費用処理額	65,394	-
確定給付制度に係る退職給付費用	11,856	76,650

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	65,394千円	-千円
数理計算上の差異	214	18,163
合計	65,608	18,163

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15,150千円	3,012千円
合計	15,150	3,012

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	3.05%	3.19%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120,456千円、当連結会計年度123,635千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	100,258千円	102,911千円
未払事業税否認額	14,410	12,469
鉄道連絡運賃	2,838	3,204
退職給付に係る負債	540,440	537,751
分譲土地評価損否認額	5,515	-
固定資産評価損否認額	-	5,515
資産除去債務	64,257	45,638
繰越欠損金	19,740	8,174
連結手続上生じた一時差異 (未実現利益の消去等)	33,762	32,128
その他	40,973	55,434
繰延税金資産小計	822,198	803,228
評価性引当額	31,893	8,833
繰延税金資産合計	790,304	794,394
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	128,892	124,355
資産除去債務に伴う有形固定資産	16,033	10,522
有価証券評価差額	68,797	77,419
その他	721	1,013
繰延税金負債合計	214,444	211,284
繰延税金資産(負債)の純額	575,860	583,109

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	144,953千円	170,924千円
固定資産 - 繰延税金資産	430,918	412,316
流動負債 - 繰延税金負債	9	-
固定負債 - 繰延税金負債	2	130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 江ノ電商事株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 食堂業、物品販売業、酒類・清涼飲料水・日用品・雑貨類の販売、広告業、駐車場業

被結合企業

名称 江ノ電設備管理株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 一般土木建築工事の請負業、上下水道給排水工事の請負業、清掃業、警備業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

江ノ電商事株式会社を存続会社、江ノ電設備管理株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

江ノ電エリアサービス株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社を整理、最適化し、グループ全体の経営効率を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

江の島展望灯台、江の島エスカー及び駐車センター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等
であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18～50年と見積り、割引率は1.48～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算
しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	212,409千円	213,626千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	18,599
時の経過による調整額	3,859	3,992
資産除去債務の履行による減少額	2,641	84,294
期末残高	213,626	151,925

(賃貸等不動産関係)

当社では、藤沢市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結
会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125,677千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用
に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は165,802千円(賃貸収益は営業
収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,989,757	4,786,875
期中増減額	202,881	136,087
期末残高	4,786,875	4,650,787
期末時価	8,624,765	8,646,511

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル非常電磁錠更新工事 34,575千円及
び空調監視装置更新工事 15,252千円及び藤が谷ビル5階改装 30,510千円であり、主な減少額は、減価償却
費 306,619千円であります。

当連結会計年度の主な増加額は、販売用不動産からの振替 82,374千円及び賃貸用の第1ビル冷温水(大)
ヘッダー更新工事 13,124千円及びスプリンクラー兼消火栓ポンプ更新工事 10,737千円及び藤が谷ビルク
ローゼット新設工事 53,119千円であり、主な減少額は減価償却費 309,096千円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の
物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの
取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変
動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計
年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額を
もって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、さまざまな事業を営んでおります。

当社は、上記の事業内容を基軸として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道事業、自動車事業
不動産事業.....不動産販売業、不動産賃貸業
レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,752,913	813,162	1,520,697	11,086,774	946,647	-	12,033,421
セグメント間の内部営業収益又は振替高	68,673	32,706	35,894	137,275	328,999	466,274	-
計	8,821,587	845,869	1,556,592	11,224,049	1,275,646	466,274	12,033,421
セグメント利益又は損失()	759,308	157,489	235,274	1,152,072	19,321	6,564	1,139,316
セグメント資産	11,239,957	4,036,750	880,571	16,157,280	536,737	747,696	17,441,713
その他の項目							
減価償却費	945,274	306,619	55,326	1,307,219	7,463	17,447	1,332,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,376,580	103,749	9,735	1,490,064	215	30,480	1,520,761

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額6,564千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額747,696千円は全社資産1,695,507千円及びセグメント間の消去等 947,811千円であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額17,447千円は全社資産24,938千円及びセグメント間の消去等 7,491千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,480千円は全社資産 35,081千円及びセグメント間の消去等 4,600千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,856,175	807,184	1,556,897	11,220,257	941,081	-	12,161,339
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64,814	33,261	63,330	161,407	220,650	382,057	-
計	8,920,990	840,446	1,620,228	11,381,665	1,161,731	382,057	12,161,339
セグメント利益	710,812	196,721	276,638	1,184,173	22,181	5,711	1,212,066
セグメント資産	11,386,673	3,892,995	787,513	16,067,181	597,662	770,364	17,435,209
その他の項目							
減価償却費	880,477	316,422	55,339	1,252,239	7,627	15,380	1,275,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297,312	250,241	27,323	1,574,877	5,050	7,591	1,587,520

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、清掃業、広告代理業を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額5,711千円はセグメント間取引消去分であります。

(2)セグメント資産の調整額770,364千円は全社資産1,745,282千円及びセグメント間の消去等 974,917千円
であります。

(3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額15,380千円は全社資産22,160千円及びセグメント間の消去等
6,779千円であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株	東京都 新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	資金借入 役員の兼任	借入金借入 (期中平均) 利息の支払	2,961,430 20,723	短期 借入金	3,123,444

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株	東京都 新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%	資金借入 役員の兼任	借入金借入 (期中平均) 利息の支払	2,340,327 11,246	短期 借入金	2,322,838

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	-	設備の賃借	設備の賃借	107,018	リース債務	453,783

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	-	設備の賃借	設備の賃借	52,289	リース債務	-
同一の親会社をもつ会社	小田急交通(株)	東京都港区	100,000	タクシー業等	-	設備の賃借	設備の賃借	49,794	リース債務	169,201

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 平成28年10月1日付で小田急不動産(株)のリース業に係る営業及び権利業務は小田急交通(株)へ承継されております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.79円	1,299.67円
1株当たり当期純利益金額	125.21円	143.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	751,276	861,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	751,276	861,750
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,123,444	2,322,838	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,200	258,400	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	282,653	73,631	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,938,500	2,280,100	1.79	平成30年～49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,130	99,779	-	平成30年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,755,928	5,034,749	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	242,350	228,800	221,050
リース債務	34,162	30,202	19,758	15,655

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,053	204,590
未収運賃	201,329	208,120
未収金	431,096	550,414
商品及び製品	51,925	2,055
分譲土地建物	127,071	-
原材料及び貯蔵品	62,489	73,626
前払費用	22,909	25,317
繰延税金資産	64,549	72,183
その他の流動資産	16,644	6,459
流動資産合計	1,257,070	1,142,767
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	15,180,106	15,820,877
減価償却累計額	9,790,793	10,174,997
有形固定資産(純額)	5,389,313	5,645,880
無形固定資産	109,662	136,218
鉄道事業固定資産合計	1,454,98,975	1,457,82,098
自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,844,794	8,577,256
減価償却累計額	5,202,029	5,162,305
有形固定資産(純額)	3,642,765	3,414,951
無形固定資産	14,490	48,168
自動車事業固定資産合計	2,43,657,256	2,43,463,120
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,612,732	10,808,595
減価償却累計額	5,916,090	6,230,083
有形固定資産(純額)	4,696,642	4,578,512
無形固定資産	139,090	137,813
付帯事業固定資産合計	44,835,732	44,716,325
各事業関連固定資産		
有形固定資産	140,956	146,712
減価償却累計額	97,001	110,737
有形固定資産(純額)	43,954	35,975
無形固定資産	27,175	20,586
各事業関連固定資産合計	71,130	56,561
建設仮勘定		
鉄道事業	20,630	21,180
建設仮勘定合計	20,630	21,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	433,122	461,825
関係会社株式	145,950	145,950
長期貸付金	-	9,644
従業員長期貸付金	28,351	21,890
差入保証金・敷金	19,390	28,789
繰延税金資産	386,416	365,194
その他	63,156	63,547
貸倒引当金	-	9,202
投資その他の資産合計	1,076,387	1,087,640
固定資産合計	15,160,112	15,126,926
資産合計	16,417,183	16,269,693
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 3,423,444	3 2,622,838
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 240,200	1, 2 258,400
リース債務	282,653	72,729
未払金	894,897	846,876
未払費用	86,363	89,624
未払法人税等	164,163	178,568
未払消費税等	35,229	56,534
預り連絡運賃	5,553	3,880
預り金	169,288	153,778
前受運賃	67,420	66,591
前受金	64,551	67,347
賞与引当金	129,826	140,180
従業員預り金	135,350	137,100
一年以内返済預り保証金	26,571	26,533
流動負債合計	5,725,512	4,720,982
固定負債		
長期借入金	1, 2 1,938,500	1, 2 2,280,100
リース債務	171,130	96,472
資産除去債務	213,626	151,925
退職給付引当金	1,760,133	1,740,401
預り保証金・敷金	426,628	397,527
固定負債合計	4,510,018	4,666,426
負債合計	10,235,531	9,387,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	55,727	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	299,986	289,501
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	4,271,944	4,962,980
利益剰余金合計	5,702,157	6,382,709
株主資本合計	6,021,430	6,701,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,221	180,302
評価・換算差額等合計	160,221	180,302
純資産合計	6,181,651	6,882,284
負債純資産合計	16,417,183	16,269,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	3,201,285	3,289,695
運輸雑収	92,949	92,065
鉄道事業営業収益合計	1,329,234	1,381,761
営業費		
運送営業費	1,952,779	2,000,353
一般管理費	316,567	358,541
諸税	108,924	119,125
減価償却費	453,781	490,106
鉄道事業営業費合計	2,832,053	2,968,127
鉄道事業営業利益	462,181	413,633
自動車事業営業利益		
営業収益		
運送雑収	1,234,697	1,217,034
自動車事業営業収益合計	1,234,697	1,217,034
営業費		
運送営業費	391,006	453,991
一般管理費	70,936	90,199
諸税	45,260	47,896
減価償却費	510,392	407,510
自動車事業営業費合計	1,017,596	999,598
自動車事業営業利益	217,100	217,436
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	11,441	-
不動産賃貸収入	834,428	840,446
観光事業収入	1,556,592	1,620,228
付帯事業営業収益合計	1,240,462	1,260,674
営業費		
売上原価	672,458	745,773
販売費及び一般管理費	822,947	771,791
諸税	91,307	92,965
減価償却費	367,984	376,783
付帯事業営業費合計	2,009,698	1,987,314
付帯事業営業利益	392,763	473,360
全事業営業利益	1,072,046	1,104,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	684	570
受取配当金	13,900	18,287
未払配当金除斥益	-	3,799
雑収入	819	3,238
営業外収益合計	15,404	25,895
営業外費用		
支払利息	1 71,951	1 58,094
事業保険料	3,598	3,748
関係会社人件費負担金	84,585	73,038
貸倒引当金繰入額	-	9,202
雑支出	56	39
営業外費用合計	160,192	144,122
経常利益	927,258	986,203
特別利益		
固定資産売却益	3 19,906	3 3,770
補助金	2 85,724	2 158,115
投資有価証券売却益	18	-
その他	9,967	-
特別利益合計	115,615	161,886
特別損失		
固定資産圧縮損	4 67,615	4 123,627
固定資産除却損	5 1,065	5 1,475
その他	3,050	-
特別損失合計	71,731	125,102
税引前当期純利益	971,142	1,022,986
法人税、住民税及び事業税	298,840	307,470
法人税等調整額	32,141	4,964
法人税等合計	330,981	312,434
当期純利益	640,160	710,551

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費	4	1,215,930		1,278,215	
経費		736,848		722,137	
計			1,952,779		2,000,353
2. 一般管理費					
人件費	4	233,143		245,630	
経費		83,423		112,911	
計			316,567		358,541
3. 諸税			108,924		119,125
4. 減価償却費			453,781		490,106
鉄道事業営業費合計			2,832,053		2,968,127
自動車事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費	4	125,196		328,089	
経費		265,810		125,902	
計			391,006		453,991
2. 一般管理費					
人件費	4	51,346		60,978	
経費		19,589		29,220	
計			70,936		90,199
3. 諸税			45,260		47,896
4. 減価償却費			510,392		407,510
自動車事業営業費合計			1,017,596		999,598
付帯事業営業費					
1. 売上原価					
商品販売売上原価		727,458		745,773	
計			727,458		745,773

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費	4	370,489		372,270	
経費		452,457		399,521	
計			822,947		771,791
3. 諸税			91,307		92,965
4. 減価償却費			367,984		376,783
付帯事業営業費合計			2,009,698		1,987,314
全事業営業費合計			5,859,347		5,955,040

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1 鉄道事業営業費		1 鉄道事業営業費	
運送営業費 給与	942,860千円	運送営業費 給与	983,996千円
法定福利費	177,892	法定福利費	177,102
修繕費	349,754	修繕費	365,028
2 自動車事業営業費		2 自動車事業営業費	
運送営業費 給与	94,740	運送営業費 給与	106,852
管理代行料	217,872	管理代行料	217,872
3 付帯事業営業費		3 付帯事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	195,956	給与	201,262
臨時雇賃金	116,947	臨時雇賃金	113,568
修繕費	165,581		
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	129,826	賞与引当金繰入額	140,180
退職給付費用	1,735	退職給付費用	67,699

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	303,390	1,074,500	3,658,379	5,091,997
当期変動額								
特定資産買換積立 金の取崩					3,404		3,404	-
剰余金の配当							30,000	30,000
当期純利益							640,160	640,160
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,404	-	613,565	610,160
当期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,986	1,074,500	4,271,944	5,702,157

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	5,411,269	248,123	248,123	5,659,392
当期変動額				
特定資産買換積立 金の取崩	-			-
剰余金の配当	30,000			30,000
当期純利益	640,160			640,160
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		87,901	87,901	87,901
当期変動額合計	610,160	87,901	87,901	522,259
当期末残高	6,021,430	160,221	160,221	6,181,651

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	299,986	1,074,500	4,271,944	5,702,157
当期変動額								
特定資産買換積立 金の取崩					10,484		10,484	-
剰余金の配当							30,000	30,000
当期純利益							710,551	710,551
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,484	-	691,036	680,551
当期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	289,501	1,074,500	4,962,980	6,382,709

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	6,021,430	160,221	160,221	6,181,651
当期変動額				
特定資産買換積立 金の取崩	-			-
剰余金の配当	30,000			30,000
当期純利益	710,551			710,551
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		20,080	20,080	20,080
当期変動額合計	680,551	20,080	20,080	700,632
当期末残高	6,701,982	180,302	180,302	6,882,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 分譲土地建物

個別法により評価しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業

定率法

自動車事業

定率法

付帯事業(不動産賃貸業を除く)

定率法

付帯事業(不動産賃貸業)

定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(たな卸資産の保有目的の変更)

たな卸資産の一部について、販売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、分譲土地建物127,071千円を付帯事業固定資産に振替えております。

(貸借対照表関係)

1 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・車両等)	5,387,552千円	5,644,435千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,502,700千円	1,934,500千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	676,000千円	604,000千円

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を保留しております。

3 関係会社に対する資産負債のうち区分掲記されたもの以外は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,423,444	2,622,838

4 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道事業固定資産	379,275千円	461,512千円
自動車事業固定資産	1,073,379	1,110,305
付帯事業固定資産	2,105	2,105

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれます。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,783,202千円	1,789,349千円
支払利息	22,497	12,747

2 補助金の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	78,141千円	115,038千円
バス活性化システム整備費等補助金等	7,583	43,077
計	85,724	158,115

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両	19,906千円	3,770千円
計	19,906	3,770

4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	60,032千円	82,236千円
バス活性化システム整備費等補助金等	7,583	41,390
計	67,615	123,627

5 固定資産除却損の内訳
自動車事業固定資産

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	304千円	0千円
構築物	-	0
車両	288	-
工具器具備品	13	0
撤去費	308	995
計	914	995

観光事業固定資産

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具備品	0千円	0千円
撤去費	151	479
計	151	479

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	706千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	39,298千円	42,432千円
未払事業税	11,711	9,664
鉄道連絡運賃	2,838	3,204
退職給付引当金	529,191	523,074
臨給分未払法定福利費	6,620	7,223
共済組合剰余金	8,445	14,393
分譲土地評価損否認額	5,515	-
固定資産評価損否認額	-	5,515
資産除去債務	64,173	45,638
その他	6,435	8,044
繰延税金資産小計	674,230	659,190
評価性引当額	8,833	8,833
繰延税金資産合計	665,396	650,356
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	128,892	124,355
資産除去債務に伴う有形固定資産	15,955	10,522
有価証券評価差額	68,797	77,419
その他	785	680
繰延税金負債合計	214,431	212,978
繰延税金資産(負債)の純額	450,965	437,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.47%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08	
住民税均等割	0.07	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.84	
税額控除	1.15	
評価性引当額	0.27	
その他	0.21	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.08	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	471,812	243,171
		日本ペイント(株)	11,000	42,625
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,900	42,074
		(株)湘南なぎさパーク	480	24,000
		神奈川中央交通(株)	30,000	21,330
		藤沢エフエム放送(株)	340	17,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,000	15,393
		(株)ジェイコム湘南	612	15,062
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	14,562
		(株)小田急保険サービス	180	9,000
		神中興業(株)	118,000	5,912
		第一生命ホールディングス(株)	2,300	4,591
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,800	4,039
		不動産信用保証(株)	300	3,000
		その他3銘柄	61	63
計		691,385	461,825	

(株)横浜銀行は、平成28年4月1日をもって(株)コンコルディア・フィナンシャルグループとなりました。

第一生命保険(株)は、平成28年10月1日をもって第一生命ホールディングス(株)となりました。

三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	12,692,535	260,575	115,360	12,837,750	7,700,694	415,831	5,137,056
構築物	7,019,839	363,588	80,444 (73,903)	7,302,984	4,245,472	185,913	3,057,511
機械装置	1,380,329	27,500	8,333 (8,333)	1,399,496	1,053,339	113,576	346,156
車両	8,497,136	540,955	173,188 (41,390)	8,864,903	7,707,324	339,917	1,157,579
工具器具備品	964,001	146,318	28,774	1,081,544	819,239	85,746	262,305
土地	3,425,960	128,172	-	3,554,133	-	-	3,554,133
建設仮勘定	20,630	9,000	8,450	21,180	-	-	21,180
リース資産	798,787	-	486,158	312,628	152,051	79,424	160,577
有形固定資産計	34,799,221	1,476,111	900,710 (123,627)	35,374,622	21,678,123	1,220,410	13,696,499
無形固定資産							
施設利用権	115,749	6,481	-	122,230	95,343	1,996	26,886
電話加入権	3,778	-	-	3,778	-	-	3,778
借地権	120,968	-	-	120,968	-	-	120,968
ソフトウェア	684,965	99,876	-	784,842	593,690	51,993	191,152
無形固定資産計	925,462	106,358	-	1,031,820	689,033	53,990	342,786

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	稲村ヶ崎駅上屋他工事	129,070千円
構築物	P Cマクラギ交換	154,994千円
車両	バス車両購入	365,900千円
工具器具備品	収入系システム機器更新	64,900千円
建設仮勘定	新型車両設計費	9,000千円
ソフトウェア	バスモ機器改修他	63,051千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

車両	バス車両除売却	121,297千円
リース資産	バス車両の解約	486,158千円
建設仮勘定	稲村ヶ崎駅バリアフリー設計	5,200千円

3. 当期減少額のうち(内書)は、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

構築物	地域公共交通確保維持改善助成金受入による圧縮記帳額	71,272千円
車両	ノンステップバス導入促進助成金受入による圧縮記帳額	7,550千円
車両	「人と環境にやさしいバス普及事業」助成金受入による 圧縮記帳額	4,786千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	9,202	-	-	9,202
賞与引当金	129,826	140,180	129,826	-	140,180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで																																		
定時株主総会	6月中																																		
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。																																		
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券																																		
剰余金の配当の基準日	3月31日																																		
1単元の株式数	1,000株																																		
株式の名義書換え																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
名義書換手数料	無料																																		
新券交付手数料	1枚に付50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した額																																		
単元未満株式の買取り																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
買取手数料	株式1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額																																		
公告掲載方法	神奈川新聞に掲載して行う																																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主の方に対して、その保有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）または株主優待乗車証（定期券式）を発行いたします。</p> <p style="text-align: center;">株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数（6カ月につき）</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車証 （回数券式、1枚1 乗車有効）</th> <th>株主優待乗車証 （定期券式）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>10枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>15枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>20枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>25枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>7,000株未満</td> <td>30枚（ ）</td> <td>電車全線または バス1路線 1枚 （ ）</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>35枚（ ）</td> <td>電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>40枚（ ）</td> <td>電車全線及び バス全線 1枚 （ ）</td> </tr> </tbody> </table> <p>5,000株以上保有の株主の方につきましては、株主優待乗車証（回数券式、1枚1乗車有効）または株主優待乗車証（定期券式）のいずれかの選択になります。 （有効期間 6月1日～11月30日及び12月1日～5月31日）</p>	保有株式数		種別及び発行枚数（6カ月につき）		株主優待乗車証 （回数券式、1枚1 乗車有効）	株主優待乗車証 （定期券式）	1,000株以上	2,000株未満	10枚	-	2,000株以上	3,000株未満	15枚	-	3,000株以上	4,000株未満	20枚	-	4,000株以上	5,000株未満	25枚	-	5,000株以上	7,000株未満	30枚（ ）	電車全線または バス1路線 1枚 （ ）	7,000株以上	10,000株未満	35枚（ ）	電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）	10,000株以上		40枚（ ）	電車全線及び バス全線 1枚 （ ）
保有株式数				種別及び発行枚数（6カ月につき）																															
		株主優待乗車証 （回数券式、1枚1 乗車有効）	株主優待乗車証 （定期券式）																																
1,000株以上	2,000株未満	10枚	-																																
2,000株以上	3,000株未満	15枚	-																																
3,000株以上	4,000株未満	20枚	-																																
4,000株以上	5,000株未満	25枚	-																																
5,000株以上	7,000株未満	30枚（ ）	電車全線または バス1路線 1枚 （ ）																																
7,000株以上	10,000株未満	35枚（ ）	電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）																																
10,000株以上		40枚（ ）	電車全線及び バス全線 1枚 （ ）																																

（注）1．当社は定款に中間配当規定はありません。

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第118期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。